

平成26年第4回南丹市議会12月定例会一般質問通告文書表

No.1

会派／質問議員	質問施策区分	質問事項	質問要旨	答弁者
公明党 木戸 徳吉 (一問一答) 質問予定日 12月3日 午前	財政	27年度予算案編成について	①予算編成方針を今回初めて事前に公表された理由は。 ②重点項目に5点掲げているが「森の京都構想」がはじめて新規の事業として含まれている。市長としての考えは。 ③行財政改革の推進で事務事業の抜本的な改革は何を指すのか。	市長
	地域振興	地域振興会制度について	①各地域で振興会が結成されている。市長としてこの制度に対する考えは。 ②財政支援は今後も必要と考えるが。 ③個々の市職員による地域振興に対する取り組みはどうか。	市長
	地方創生	地方創生について	①地方創生法案が成立した。本市としての取り組みはどうか。 ②積極的に活用すべきと考えるが。	市長 担当部長
	保健衛生	健康診断について	世界保健機構(WHO)の専門組織「国際がん研究機関」が9月24日、全世界の胃がんの8割がヘリコバクター・ピロリ(ピロリ菌)の感染が原因であるとの報告書を発表した。胃がん予防に除菌の効果を確認している。本市でも取り組むべきだ。	市長 担当部長
丹政会 谷尻 宣雄 (一問一答) 質問予定日 12月3日 午前	交通対策	JR八木駅駅舎改築について	①市民より意見募集をされ、市の考え方を含め公表されたが、公募された意見全体を通じての見解は。 ②公表後の進捗状況は。	市長 担当部長
	まちづくり	地方創生関連法について	まち・ひと・しごと創生法、改正地域再生法に対する市としての考えと今後の取り組みについて。	市長 担当部長
みらい南丹 井尻 治 (一問一答) 質問予定日 12月3日 午後	予算編成	平成27年度予算編成における財政見通しと重点施策について	平成27年度は、合併後10年の区切りとなる最後の年度となる。これまでの佐々木市政の成果と今後の課題は。 平成27年度予算が編成されるが、市長の不在時期が次年度事業計画の決定や、それらに関する国・府への予算獲得折衝を行うべき重要な時期と重なったが、市の財源確保に影響はないか。 平成27年度予算方針の優先すべき重点施策と実施計画は。	市長
	職務代理	公務復帰後の市長の事務執行体制について	市長は公務復帰されたが、今後市長の事務執行体制について。	市長 担当部長
	行財政改革と組織機構	行財政改革と職員定数のあり方について	市総合振興計画でも行財政改革の推進と併せ、市民サービスの向上を挙げている。行革と市民サービスの向上との整合性はどうか。	市長
		組織の再編と支所機能について	職員定数削減計画と組織機構は関連する。今後の組織再編の考えはどうか。また、総合支所方式を堅持するとした、これまでの市長答弁であったが、本庁と支所の事務体制をどう考えていくのか伺う。	市長 担当部長
日本共産党 南丹市議会 議員団 野村 健 (一問一答) 質問予定日 12月3日 午後	総務関係	市長の交通事故と市政運営について	1. 不幸な事故にあわれたことにお見舞いするが、競技参加も公務とされている。その根拠と見解は。 2. 外出許可により公務復帰されたが、職責は果たせるか。 3. 今後にかす教訓をどのように考えているか。	市長
	地域活性化	定住促進について	1. アクションプランの具体化はどうか。 2. 定住促進のためには、「住んでみたい」と思える地域づくり、全国にアピールする独自施策は。 3. 具体的な課題として、見解を問う。 ①米価暴落の緊急対策と、続けられる農業振興策は。 ②子育て支援策の強化で、若い世代を増やす考えは。 ③空き家対策などの住宅対策は。また、住宅リフォーム助成制度創設は検討されているか。 ④八木町木原地域の区画整理事業は、今後、どう土地利用を指導していくのか。	市長 担当部長
	教育関係	検討課題の具体化を問う	1. 川辺小学校の時計塔(みおつくしの塔)の雨漏り対策の具体化はどうか。 2. 府道園部平屋線の内林町・船岡間の防犯灯設置と市内全域の設置要項の調整はどうか。	市長 教育長
活緑クラブ 松尾 武治 (一問一答) 質問予定日 12月3日 午後	河川管理	河川法に基づく河川整備基本方針とリスク負担の見解は	基本方針に、自然条件や社会条件を考慮した上下流のリスク負担を示す「水系一貫の河川整備」が示されている。河川整備の基本方針に対する市の見解を問う。 園部川を例にとると、豪雨時の流量すべてを下流に流せるものではなく、過去の例から遊水機能は必然的と考えるが部長の見解は。 河川整備基本方針が示すリスク負担と考えるが、横田地区の浸水歴と浸水範囲を問う。	市長 担当部長
		河川管理のリスク負担による浸水区域の都市計画と区画整理事業、建築確認など行政課題の多い地域における住民不安の解消は、急ぐ必要があると考えるが見解は	都市計画法施行令第8条の都市計画基準に、区域除外を示している。府の権限事項であるが、条文に対する市の見解を問う。 横田地区で区画整理事業が実施されたが、計画書に災害対策をどのように施したのか部長に問う。 園部大橋直下の堰堤は、流量調整の機能はなく、河床調整のみと考える。京都府の責任で堰堤を撤去し、上流の河床掘り下げによる横田地区の越流防止策を施し、過去の不備な施策を補う必要があると考えるが部長の見解を問う。 河床の掘り下げは、国道の橋脚に支障が出ると言われるが、市民の生命・財産を守るのが優先で、橋脚の補強は国道管理者の責任と考えるが見解を問う。 横田地区に区画整理を認めた京都府に対し、市は災害対策基本法に基づく災害防止対策を求める必要があるが総務部長の見解を問う。	
		国政を施策に活かす姿勢は	国政を活かした積極的な施策が、快適なまちづくりに繋がるが、市は国政を活かしてないかと考えるが見解を問う。	
		地域の活性化	JRの列車増便が胡麻地域の活性化に繋がるが 過疎地域の活性化に繋がる「地域創生策」を	

平成26年第4回南丹市議会12月定例会一般質問通告文書表

No.2

会派／質問議員	質問施策区分	質問事項	質問要旨	答弁者
無所属 山下 秋則 (一問一答) 質問予定日 12月3日 午後	公共交通政策	本市内における市民の交通の確保に対する今後の方針について	本市の公共交通は、市直営や民間営のバス、タクシー、市委託のバスやデマンド・バス、過疎・福祉の有償運送など、さまざまな主体・方法で構築されているが、小学校の統廃合によるスクールバスの専用化や、「移動制約者」と言われる高齢者や障がい者の移動に対するニーズも多様化してきている。また、国では、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」(「活性化・再生法」)が改正され、地方公共団体が先頭に立った地域公共交通網の再構築が促されている。 このような、さまざまな状況の変化を踏まえ、本市内における市民の交通の確保、とりわけ、交通空白エリアにおける移動制約者の交通の確保は、喫緊に重点的に取り組むべき課題と考える。今後どのような方針で取り組んでいくのか。	市長 担当部長
		園部地域のバス等の交通の充実について	美山、日吉、八木で運行されているデマンド・バスは、利用者数が伸びており、地域からも路線延長などの要望も出るなど、地域の交通として定着してきているものとする。 一方、園部地域においては、デマンド・バスはなく、市委託の「ぐるりんバス」や民間の路線バスで運行されているが、朝夕の通勤・通学利用を主としてるところから、昼間、市街地内の商店、スーパーや病院、公民館、金融機関などへ行くには便数が少なく、停留所も遠いなど、移動制約者には非常に利用しにくい状況といえる。 市長は、4月の市長選挙の公約として、「デマンドバス」の拡充を掲げ、三期目初の6月議会でも施政方針として同様の発言をされた。園部地域の移動制約者の交通の確保・充実が必要と考えるが。	市長 担当部長
		過疎・福祉有償運送の今後の取り組みについて	公共交通機関の利用が困難な移動制約者の交通の確保の観点から、本市では、日吉・美山地域での「過疎地有償運送」、園部・八木地域での「福祉有償運送」を市社会福祉協議会や市福祉シルバー人材センターに委託して実施しており、移動制約者高齢者など障がい者の生活を支援する必要な施策となっているが、今後、高齢者が増えていくことや、現状、医療機関等への送迎に限っている運送の拡大要望などに対して、今後、この有償運送をどのように取り組んでいくのか。	市長 担当部長
		財政面も踏まえ、今後も持続可能な公共交通について	①高齢化の一層の進展などにより、「デマンド・バス」や「過疎・福祉有償運送」は、今後、一層、要望や利用が増えていくものとするが、その一方で大きな財政支出となっている。 地方交付税の減少など一層厳しさが見込まれる財政状況の中で、今後、これらの輸送サービスについて、どのように考えているのか。 ②27年4月から、「自家用有償旅客運送」の事務・権限について、希望する自治体への移譲が可能となる。移譲を受けることで、地域の実情に応じた創意工夫による交通モードの確保が期待されている。 本市においても、権限・事務の移譲を受け、多様な交通モードの導入を進め、財政面でも持続可能な公共交通の確保を目指すべきと考えるが。	市長 担当部長
	交通対策	市道「本町平成台線」(小山西町地内)の運行の安全対策について	市道「本町平成台線」の小山西町地内の幅員は十分でないうえ、車の通行量も多く、見通しの悪い変則的な交差点も多い中を毎日、児童・生徒が登下校し、地域住民の生活道路となっている。 その中、都市計画道路の見直しで、市道「本町平成台線」が代替機能を果たしているとして、都市計画道路「栄小山東町線」の廃止が決定され、抜本的な解決策が閉ざされた中では、現状の市道において、安全な通行を確保するための対策を重点的に講じるべきではないか。	市長 担当部長
公明党 林 茂 (一問一答) 質問予定日 12月4日 午前	子育て支援	安心できるゆとりある保育環境を	子ども子育て支援事業計画を基に、明年4月より新制度での運用となる。保育所・幼稚園・認定こども園の整備等含め、支援事業の充実強化に対する見解を伺う。 園部保育所施設の現状認識と今後の展望は。 保育士の待遇改善は進むのか。	市長
	地域医療体制	高齢化対策の充実強化を	医師・看護師等の確保に向けての具体策は。 医療機関への交通手段の充実強化は。 今後の地域包括ケアシステム構築に向けての取り組みは。	市長
	交通対策	危険防止対策を求める	南丹病院(本館)駐車場出口から退場する車による事故が頻繁に発生している。前面の市道は、幅員も狭いうえに交通量も多く、喫緊の対策が必要なのでは。対応について伺う。	市長
丹政会 大町 功 (一問一答) 質問予定日 12月4日 午前	教育	中学生の通学について	バス通学での乗り換え問題については以前より解消を求めて質問もしてきた。9月議会には西本梅地域の保護者からも要望が出され、総務委員会で議論していただき申し入れ書も出された。 教育長は小学校のスクールバス運行に一定目途がついた後、中学生通学バス乗り換えの課題について取り組むと答弁もされてきたがその後検討はされているのか伺う。 横田のバス停問題についても危険解消に向けての検討状況を伺う。	市長 教育長
		淇陽学校の教育について	9月議会において同僚議員より府立淇陽学校の児童・生徒に対する公教育の早期導入について質問がされ、関係組織との連携で27年4月導入にむけて進めるとの答弁であったが、その後の進捗と形態について教育長に伺う。 条例制定の時期を市長に伺う。	
	簡易水道	統合事業について	西本梅地域の簡易水道統合に向けて事業が進められているが、工事の進捗状況を伺う。 国道372号バイパス工事に伴う統合事業への影響について伺う。	市長 担当部長
	高齢者福祉	外出支援について	通院利用の方が、帰りに薬局に寄りたいが寄ってもらえない。改正できないのか伺う。	

平成26年第4回南丹市議会12月定例会一般質問通告文書表

No.3

会派／質問議員	質問施策区分	質問事項	質問要旨	答弁者
みらい南丹 野中 一秀 (一問一答) 質問予定日 12月4日 午後	企画政策	学校廃校施設の利活用におけるwi-fi化整備について	地域活性化と高齢者や子供の安心安全実現のための戦略的な基盤整備が必要では。	市長 担当部長
		次期総合振興計画策定における ①地域経済、高齢者福祉の時期10年戦略について ②政策専門組織のシンクタンク設置について	厳しい財政状況の中で将来を見据えた総合的な政策策定に当たり、市役所内にシンクタンク設置を提案。	
	下水道	黒田・横田地区における集中豪雨時の抜本的な湛水被害対策について	府の河川整備計画を踏まえ、本市の役割分担を明確にした上で抜本的解決のための組織横断的な事業計画を示す必要があると思うが。	教育長 担当部長
	教育委員会 定住促進(住宅)	小学校再編後の遠距離通学区域(熊崎・新堂など)における公平な子供の安心安全対応策について	定住促進、快適生活環境整備の観点から組織横断的な対応で、スクールバス運行実施をすべきでは。	
市民福祉 農林商工	2015年度、国定公園化における公園名称(由良川・桂川上中流域(仮称))について	美山を中心とした戦略的な観光政策のためにも「京都・美山の森」などの名称をつけるべく他町に先駆けた本市の積極的な取り組みが必要では。	市長 担当部長	
日本共産党 南丹市議会 議員団 鞆岡 誠 (一問一答) 質問予定日 12月4日 午後	社会教育	公民館の利用許可基準について	1. 新日本婦人の会の事案を承知しているか。 2. 法及び条例の趣旨をどう理解しているのか。 3. 具体の事例(営利・特定政党・特定宗教)から利用の可否を問う。	教育長 担当部長
	景観	かやぶき屋根保存事業について	1. 美山町以外も対象とするべきではないのか。 2. 3つの観点(必要性・公平性・財源)からの検討を。	
	医療	美山診療所の医師確保と健康会への支援について	1. 診療所の果たしている役割について。 2. 医師確保のために何が必要か。 3. 公設民営方式で健康会を設立した経過と市の果たすべき役割について。	市長
活緑クラブ 川勝 儀昭 (一問一答) 質問予定日 12月4日 午後	定住促進	定住促進アクションプランについて	①全体を通しての市長評価は。 ②全国の自治体において、さまざまな定住促進策が実施されているが、ほかの自治体と比較して、市長の所見を問う。 ③実現可能な施策として、予算化や条例の制定が必要であるが、市長の所見を問う。 ④人口フレームと目標設定について、市長の所見を問う。	市長
		定住促進に向けた、医療制度について	美山町や周辺地域における、地域医療の現状認識と課題解決について、市長の所見を問う。	市長
		地域特性による、各グループについて	①各4町の地域特性を考慮し、3つのグループに地域区分されているが、それぞれの課題について、市長の所見を問う。 ②市街化調整区域の課題解決に向けた、国や府への取り組みの現状について問う。 ③市街化区域内の課題認識と課題解決に向けた市長の所見を問う。	市長
		インフラ整備と公共料金について	行政のハード事業としての支援策としてインフラ整備があるが市長の所見は。また公共料金の現状についての所見を問う。	市長
		広報体制について	定住促進に向けた、今後の広報体制についての市長の所見を問う。	
		交通問題	通学について	①市内各校区における通学手段の整合性について伺う。 ②現在、運行中の通学バスで混雑している路線がある。今後の対策について伺う。 ③小学校再編に伴う通学手段の今後の計画について伺う。
危機管理	子どもの安全確保について	全国で子どもの連れ去り事件が増加している。安全強化に取り組む自治体が増えている。本市でも校内や登下校路等に防犯カメラ設置等の対策が必要であると考え、今後の対策について伺う。	市長 教育長	
みらい南丹 廣瀬 孝人 (一問一答) 質問予定日 12月5日 午前	社会福祉	社会福祉について	①ふれあいプランの活用は。また、市の協力体制について。 ②災害時、高齢者の安全・安心が最大の課題であるが、対策は。 ③地域福祉の推進は本市全域の課題であるが、取り組みは。 ④福祉計画の今後の事業推進をどのように継続させるのか。	市長 担当部長
	交通対策	八木駅舎改築について	①八木駅舎の改築とバリアフリー化の完成時期は。 ②パブリックコメントをどのように活用するのか。 ③木造の駅舎を希望するコメントが多いが、実現できるのか。	市長 担当部長
	都市計画	市道春日神社線の拡幅工事について	①11月末に拡幅工事が完成した。次期工事の予定は。 ②安全対策は万全か。	市長 担当部長
	商工観光	スプリングスひよしについて	①温水プールの除菌システムの現状は。 ②安心・安全・健康のまちづくりと経営の安定化は。	支所長
	企画政策	10周年記念事業について	①27年7月5日に「トライアスロン大会in南丹」が実施される。プレイベントなどの記念事業の開催が必要では。 ②28年度には、合併10周年記念式典を挙げるのか。 ③28年度に開催予定の「育樹祭」の誘致活動は。	市長 担当部長

平成26年第4回南丹市議会12月定例会一般質問通告文書表

No.4

会派／質問議員	質問施策区分	質問事項	質問要旨	答弁者
日本共産党 南丹市議会 議員団  仲 絹枝 (一問一答)  質問予定日 12月5日 午前	社会保障	国民健康保険税について	①国民健康保険税を引き下げるべきでは。 ②2015年度の保険税の見通しは。 ③国保の広域化に対する所見は。	市長 担当部長
	まちづくり	八木駅舎改築について	①パブリックコメントの結果が公表されたが、詳細設計に市民の意見をどのように活かすのか。 ②八木駅舎改築に向けてのJRとの協議の進捗状況は。 ③跨線橋階段の安全対策は。	
	交通	デマンドバスの土・日運行について	①デマンドバスの現状は。 ②八木町内のデマンドバス、土・日運行ができないか。	
	安全対策	交通安全対策について	①市道本町平成台線は新世紀トンネルの開通により交通量が増え、制限速度を30キロにしているがほとんど守られていない。幅員が狭小な区間もあり、事故の危険性が高いが、その対策について伺う。 ○地元から交通安全対策に関する要望が出ているが対応状況は。 ○通学路でもあり、安全対策が必要では。 ②登下校時の生徒の自転車マナーの指導は。	
無所属  前田 義明 (一問一答)  質問予定日 12月5日 午後	市民環境	火葬場建て替えについて	①船井郡衛生管理組合が火葬場建て替えに向けた準備を進めているが、現時点での進捗状況は。 ②施設建設に伴う両市町の負担金額はどのようになっているのか。	市長
	水害	水害対策について	①園部町上木崎和崎池上流からくる山水が、特別養護老人ホーム周辺地域に及ぼす水害について市長の現状認識を伺う。 ②園部川改修と組み合わせた水路の排水計画は。	市長
	人権政策	ヘイトスピーチについて	①ヘイトスピーチと呼ばれる憎悪表現が社会問題化している。そのことに対しての市長の現状認識を伺う。 ②本市においてヘイトスピーチが行われた場合に対する市としての対策は。	市長
無所属  而村 好高 (一問一答)  質問予定日 12月5日 午後	まちづくり	都市計画法について	①近畿圏整備法の近郊整備区域に指定されていることにより、市街化区域と市街化調整区域との区分(いわゆる線引き)が義務制となっている。過疎や少子高齢化が大きな課題である本市においては線引きの廃止を国や府に要望すべきであると考えているが見解を伺う。 ②市街化区域での生産緑地地区指定による計画的な市街化を図ることへの影響について見解を伺う。 ③府からの都市計画法第29条等関係法令の権限移譲について伺う。	市長
	小学校利活用	小学校跡地利活用について	①市街化調整区域内の小学校利活用には用途変更制限がある。市に権限が与えられている都市計画法上の「地区計画」を策定等することにより、地元が要望する用途変更に対応できると考えるが見解を伺う。 ②来年4月から廃校施設のテナント希望者がいると聞いているが、施設の管理運営上及び各種法令上、利用可能であるか見解を伺う。 ③廃校施設の一部を「地域活性化の拠点施設」として、地元で地域振興会を設立し、管理・運営していく場合、現在の美山地域と同等の財政支援等があるのか伺う。	市長
	定住促進	婚活推進事業について	行政の行う「婚活推進事業」は信頼感、安心感を理由に好まれる傾向にあり、全国的にも広がりを見せている。 本市における当該事業の現状と今後の事業展開を伺う。	市長